

## 地（知）の拠点事業 地域志向教育研究

## 【経済学部】

研究課題名	欧州西部地域における歴史観光まちづくりの比較研究 フランス（トゥールーズ，ナント），ベルギー（ブリュッセル）を中心として
研究者	家本 博一
支給額	774,606円
事業分野	地域商業まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 歴史観光まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 減災福祉まちづくり
1. 活動状況	本研究では、名古屋市と瀬戸市と都市の基本性格（社会・産業構造）が類似していると考えられるフランス・トゥールーズ市に関して、つまり、航空機産業という現代版重工業の中核都市としての同市に関して、歴史的な遺産・遺構を活かして観光事業の発展にどのように資する都市計画、まちづくり事業を進めているかについて面談調査を中心として分析を加えた。その結果、航空機産業の中核都市とは一線を画する形でトゥールーズ市内に存立する二つの大学がトゥールーズ市からの要請に基づいて工業の中核都市をイメージしないような都市計画の基本構想と具体案を提示していることが判明した。このことは、名古屋市と瀬戸市に関しても、産業都市という「顔」は維持しつつも、そうした「顔」が歴史遺産、歴史的な遺構の存在に促されて産業を通じたヒト、モノ、情報の交流を促すといった役割を果たすことができるように位置づける必要があることが明らかとなった。
2. 改革状況	本研究は、二年次生以降に実施されるPBL型授業に際しての事例研究の材料を提供するために遂行された研究であり、PBL型授業が国際比較の手法を用いて実施されることを推進するためのものである。研究の示した具体的な事例を分析することによって、PBL型授業に際しても課題解決のための措置がより具体的な内容を有するものとなると考えられる。
3. その他	
成果公表予定	2014年12月頃

研究課題名	あつたの環境および観光まちづくり事業の実証研究
研究者	水野 晶夫
支給額	800,000円
事業分野	<input checked="" type="checkbox"/> 地域商業まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 歴史観光まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 減災福祉まちづくり

1. 活動状況	熱田の産官学民（熱田の老舗名店（蓬萊軒・宮きしめん・きよめ餅・亀屋芳広・妙香園・名古屋市および熱田区役所・名古屋学院大学・地域NPO 法人）からなる任意団体「あつた宮宿会」が2013年末に立ち上がり、熱田の観光まちづくり事業を推進していくことが決まった。そこで、その準備団体が企画運営した「東海道シンポジウム宮宿大会」（2013年10月）のイベントを中心に、立ちあげまでの経緯を記録した報告書を作成した。また、環境および観光まちづくりや商店街活性化の視点でこれまで熱田で活躍してきた「名古屋学院大学みつばちプロジェクト」の飼育状況を確認・公開できるように、WEBカメラを設置した。
2. 改革状況	地域連携センター主催の公開講座「名古屋まちなかカフェ講座」にて、あつた宮宿会メンバーが中心となって講師を担当するリレー講座「新あつた学」を並行して実施し、イベント、リレー講座を通じての産官学の連携強化を図った。COC機能を持つ大学を中心とした産官学連携のまちづくりのロールモデルとして育てる予定である。他方、WEBカメラを通じた、都市養蜂飼育作業公開は、今後の都市養蜂団体との情報交換・交流、まちづくり事業のレベルアップに活用していく予定である。
3. その他	
成果公表予定	2014年12月頃

研究課題名	にぎわいと観光集客のための公共空間活用に関する研究
研究者	井澤 知旦
支給額	800,000円
事業分野	<input checked="" type="checkbox"/> 地域商業まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 歴史観光まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 減災福祉まちづくり
1. 活動状況	<p>今回、大学COC事業の一環で、ドイツ（ニュルンベルグ・エアランゲン）、チェコ（プラハ・チェスケブデヨヴィツェ）、ポーランド（クラクフ・ワルシャワ）を巡り、「地域商業」「歴史観光」「減災福祉」の3つのまちづくりアプローチに関する知見を深めるための調査を実施したが、その機会を有効に活用して、「にぎわいと観光集客のための公共空間活用」という特定テーマについて深掘りしていった。</p> <p>具体的には、上記すべての都市の公共空間について、写真又はビデオ撮りを行った。エアランゲン市では在住の高松平蔵氏からそこでの暮らしぶり等の説明を受け、同市役所の都市建設部局のヨーゼフ・ヴェーバー氏から都市整備やFプラン（土地利用計画）やBプラン（建築計画）についての取り組みの説明を受けた。プラハ市ではジェトロの佐野浩総務部長から歴史遺産地区がプラ</p>

	<p>ハ市とチェコの経済社会にどのような影響を及ぼしているのか、保全するにあたって市民の負担について詳細に伺った。またプラハ市計画・開発研究所のヤロモール・ハインツ氏、ウラジミール・フィアルカ氏の両氏からプラハ市及び歴史遺産地区における過去、現在、近未来のまちづくりの進展状況、さらには観光まちづくり事業への影響とその効果、さらには広場や歩道の活用ルールについて情報を得ることができた（詳細なテキストは作成中で、後日メールで受信予定）。なお、ワルシャワ市については都市開発局と観光推進局でヒアリングを行い、都市ブランドの確立方法や観光集客のPRなどについて情報を得、その中で公共空間の活用は重要な要素であることを確認した。</p> <p>なお主要都市のにぎわい空間における道路幅員（歩道幅員等）をレーザー計測機で計測した。</p>
2. 改革状況	<p>日本にはない広場（多くは教会の前にある）という空間では市民や観光客がくつろぐ場として、カフェテラスが用意されている。3月は本来雪の残る季節であるため、ただし今年は暖冬であるものの、公共空間の利用は夏ほどの活用は見られない。公共空間の活用にあたってはそれぞれの都市でルールがあるようで、広場での歩行空間が4m以上あることや、モール化されたところでは、従前の歩道空間の範囲内といった内容である。プラハ市については最低ルールとして1m以上の歩行空間を確保することがあげられるが、それぞれの区単位で実情に応じて幅員を決定している。その詳細については上記のとおり、後日情報を入手する予定である。</p> <p>公共空間こそ都市のにぎわいを生む装置であり、観光資源にもなりうるということが確認できた視察であった。今後、海外文献を含め、地域実情に応じた公共空間の有効活用策を提案していきたい。</p>
3. その他	
成果公表予定	2014年12月頃

【商学部】

研究課題名	定地点、定店舗観測にみる商業集積の変化及び商業重心の移動について
研究者	岡田 千尋
支給額	800,000円
事業分野	地域商業まちづくり 歴史観光まちづくり 減災福祉まちづくり
1. 活動状況	<p>今年度は研究経費支給決定が11月と遅く、十分な調査を行うことが出来なかった為、主に文献、報告書の収集と分析、検討、諸関係機関への訪問聞き取り調査を行った。</p>

2. 改革状況	今年度は、文献および各地の報告書により1970年代からの各地域の定点地点における大型店の出退店状況、さらに、特定の企業の出店戦略と退店状況を分析検討し、いかにその地域の商業重心点の移動が現れているかをみてきたが、各市町村は「平成の大合併」等により調査地域が変わっているところがあり、それらの調整を行った上で再度検討を行わねばならない。
3. その他	次年度には実際に現地調査を行うこととした。
成果公表予定	2014年12月頃

研究課題名	地域資源デジタル記録のための研究開発
研究者	伊藤 昭浩
支給額	800,000円
事業分野	地域商業まちづくり <b>歴史観光まちづくり</b> 減災福祉まちづくり
1. 活動状況	①従来では高額でなしえなかった空中撮影について、RCヘリコプタを用い検証する。これにあたり、一般的なRCヘリコプタを用いるのでは無く、安全な制御と撮影を確立するためにフェイルセーフ機能、更に、アクションカムを搭載可能なマウントを搭載可能な機体を用いて撮影実施した。②自転車や自動車など一般的な乗り物に、アクションカムを装着し、日常生活では得られない新鮮な視点での撮影手法を追求した。③通常の視点では撮影が困難な高視点からの撮影手法としてクレーン撮影を検証・実施した。④従来では合成精度の難易度から撮影数の確保が困難であった全方位撮影手法について、RICOH社THETAを用い検証した。上記の4パターンの撮影手法に加え、⑤音声データの作成・利用による動画コンテンツのリッチネス度合の上昇について検証した。
2. 改革状況	地域には数多くの、多くの人々には知られていない潜在的な魅力が内包されているが、潜在的であるが故、現地まで来て、知ってもらうには課題も多い。これをデジタル記録・発信する事で周知を図る、というアプローチは一般的に有効であると考えるが、一方それが誰にでも出来る時、記録手法が平易であっては差別化出来ず埋もれてしまう事もままある。そこで、本研究計画では地域資源をデジタル媒体によって魅力的に記録する上で、従来では技術的・コスト的に実現が難しかった手法について、技術革新や低廉化した専用機器の組み合わせにより達成が可能か、技術研究開発や音声コンテンツとの融合を含め検討し、一定の方向性を見出すことができた。
3. その他	
成果公表予定	2014年12月頃（情報通信学会発表）

研究課題名	学習資料『災害ボランティアガイドブック2014』の作成と配布による大学生の災害ボランティア参加への動機づけについての研究
研究者	大宮 有博
支給額	800,000円
事業分野	地域商業まちづくり 歴史観光まちづくり <b>減災福祉まちづくり</b>
1. 活動状況	『災害ボランティアガイドブック2014』編集のための会議を3回行い、COCの連携先でもあるレスキューストックヤードの浦野さんを会議に含めることで、今までのボランティア演習で欠けていた点を見つけることが出来た。12月末までに編集会議を断続的に行い、1月12日に内容のつきあわせを行った。パイロット版を作成し、1月28日～29日のボランティア演習・派遣前事前学習で活用した。反省点をもとに1週間で内容を各自で見直し、原稿を印刷業者に回すことが出来た。
2. 改革状況	これまで東北の被災地に派遣するボランティア演習は、複数のボランティア団体が発行する資料とオリジナルの資料を組み合わせたものであった。しかし、本年度より『ボランティアガイドブック(パイロット版)』を使って行ったため、(1)1週間のボランティア活動の目標が学生に明確に伝えることができた。(2)ボランティア派遣前に行う事前学習の内容をスタンダード化することができた。
3. その他	
成果公表予定	2014年12月頃

研究課題名	産業空洞化に対抗するための超多品種少量生産機能に関する研究： 試作ビジネスの実態と課題
研究者	佐伯 靖雄
支給額	800,000円
事業分野	<b>地域商業まちづくり</b> 歴史観光まちづくり 減災福祉まちづくり
1. 活動状況	名古屋市南部の熱田区・南区・中川区を中心に集積する工業集積の状況を先行研究を中心に確認し、実態調査を行った。具体的には、行政部門による支援と民間部門による活動のそれぞれについて調査を行った。行政部門では名古屋市中企業振興センター、名古屋市工業研究所を、民間部門では名古屋市商工会議所本部、金山南支部から聞き取り調査を行い、現状を確認した。今後は金山南支部で展開しているものづくり研究会所属の中小企業を複数調査する予定である。

2. 改革状況	<p>名古屋市南部の工業集積については、一定の集積が見られるにもかかわらず、東京城南地区や東大阪と違い集積の研究がほとんど行われていないことが明らかになった。わずかに名城大学の地域産業集積研究所が包括的な議論を集約した報告書を発行しているのみである。名古屋市南部は、三河地区の自動車産業集積による城下町型集積とは異なる形態ではあるものの、その業種別・顧客別の企業数の動態についてはほとんど統計が取られていない。したがってこの地域の研究を進めるにあたっては、長期的には行政と共同した質問票調査を実施しなければ正確な実態を把握することは難しい。したがって短期的には、商工会議所の所属企業を分母とし、その活動実態をイベント単位で調査し標本を集めることで母集団の推測を行うための基礎的なデータを揃えることが急務である。なお、この時点までの成果は名古屋学院大学論集 社会科学篇, Vol. 50, No. 4の「製造企業の試作機能・プロセスに関する予備的考察」によって報告済みである。</p>
3. その他	
成果公表予定	2014年3月

研究課題名	地域資源の情報発信における考察 I
研究者	山口 翔
支給額	800,000円
事業分野	地域商業まちづくり <b>歴史観光まちづくり</b> 減災福祉まちづくり
1. 活動状況	<p>地域資源をインターネット等のネットワークを通じ世界に向けて発信していく上での基盤構築における課題を整理するため、Webサイト構築に向けた準備作業及び音声コンテンツの収録のための企画開発を中心に行った。また実際にWebサイトの仕様策定を行ったほか、次年度の成果公表に向けた準備として、テスト映像の政策を複数、行った。</p>
2. 改革状況	<p>キャラクター開発においては、学生主導のキャラクター立案をベースにプロフェッショナルによるリファイン作業の他、プロフェッショナルによる音声収録作業、プロフェッショナルによる音楽収録といった流れで行い、90%学生が立案したモチーフのラスト10%の、フィニッシュワークをプロが手がけることをコンセプトに進行してる。</p>
3. その他	<p>予算及び計画規模の取り回しから、3Dプリンタを用いたキャラクター開発については次年度以降の課題とすることにした。</p>
成果公表予定	2014年6月

## 【スポーツ健康学部】

研究課題名	健康運動教室を基盤とした地域コミュニティの構築と活力の育成 (学生参加型の地域活力アップの取り組み)
研究者	中野 貴博
支給額	800,000円
事業分野	地域商業まちづくり 歴史観光まちづくり <b>減災福祉まちづくり</b>
1. 活動状況	<p>本学瀬戸キャンパスの体育館を主な活動場所とし、地域中高齢者を対象とした健康運動教室を開催し、参加者の健康増進および地域コミュニティの形成を促進した。教室への参加登録者は71名であった。また、同教室は本学スポーツ健康学部における「健康レクリエーション実習」の授業とコラボして実践を行うことで、学生が実際に地域活動を体験する場として機能させることができた。実践は毎週2時間11週間に及んで継続的に行われた。期間中を通して参加者の仲間意識の向上が見られ、地域コミュニティ形成に役立っていることが観察された。学生の体験の場としても、最初は実践の補助から始まり、最終的には指導役やコミュニティ形成の中心的役割を担わせることで、学生の知識技能の向上に役立つものと思われる。</p> <p>加えて、本教室ではプラスアルファの活動として、よりコミュニティ形成に特化したコラージュ教室を健康運動教室終了後の時間に開催した。健康運動教室の参加者の一部の参加ではあったが一定程度の効果は見られたものと思われる。こちらに関しても学生の補助的参加が見られた。</p>
2. 改革状況	<p>本課題は、地域在住の中高齢者を対象として、運動を通じた健康増進とコミュニティ形成を目指して実施された。多くの参加者を得ることができ、また、学生の積極的な参加にも助けられ順調に事業をすすめることができている。しかし、その一方で実践メニューのマンネリ化や毎回の教室参加率の維持など課題も存在する。実践メニューのマンネリ化に関しては、多くの学部教員や学生に今後協力いただくことで多様性を獲得できると思われる。その意味で今後は多くの教員の協力を依頼しているところである。さらに連携する授業の時限数を次年度は1から2に増加することで、より多くの学生参加を見込んでいる。加えて、次々年度以降は、連携授業をいっそう拡大することを計画中である。</p> <p>実践面では、参加者の主体性を高めた事業展開により、身体面のみならず精神面での健康増進、そして参加者同士の協力を通して、より一層コミュニティ形成が促進されることを期待している。</p>
3. その他	
成果公表予定	2014年12月

研究課題名	健康・スポーツに関する地域ニーズの検討
研究者	沖村 多賀典
支給額	800,000円
事業分野	地域商業まちづくり 歴史観光まちづくり <b>減災福祉まちづくり</b>
1. 活動状況	<p>瀬戸市が行っている健康・スポーツ関連事業および瀬戸市の健康・スポーツ関係団体を整理した。その情報をもとにして、瀬戸市交流学び課および瀬戸市商工会議所の方から、瀬戸市のスポーツの現状・課題および本学部との連携の可能性についてヒアリングを行った。また、スポーツ健康学部において実施可能な健康・スポーツに関する地域貢献活動について、関係する教員間で協議した。さらに、住民アンケート調査の項目について、運動・スポーツの実施状況、運動・スポーツ実施の促進・阻害要因および本学部で実施可能な活動に対するニーズという点から整理した。しかし、アンケート調査の実施には至っておらず、近隣の小学校の生徒とその保護者を対象とする方針で、現在実施方法を検討中である。</p>
2. 改革状況	<p>研究の進捗が遅れているため、住民アンケート調査の早期実施に向け、関係団体と協議している。また、瀬戸市の健康・スポーツ関係団体である、瀬戸市教育委員会、瀬戸市体育協会、瀬戸市内を活動拠点とする2つの総合型地域スポーツクラブ（品野スポーツクラブ、水野・西陵いきいきクラブ）からもヒアリングを行えるように、日程を調整している。</p>
3. その他	
成果公表予定	2014年12月